

トランプ政権による国際刑事裁判所（ＩＣＣ）制裁に強く抗議し、
制裁の即時撤回とＩＣＣの独立性を守ることを求める意見書

国際刑事裁判所（ＩＣＣ）は、国際法を維持し、戦争犯罪やジェノサイド、人道に対する罪、侵略犯罪を犯した加害者を追及するために極めて重要な役割を担っている。この重要な機関の働きが、いかに世界の平和と正義に寄与しているかは計り知れない。

しかし、米トランプ政権はＩＣＣ検察官や裁判官に対する制裁を発動し、本年（２０２６年）８月１８日にはついに、ＩＣＣの赤根所長を制裁対象に加えた。これは、ＩＣＣの独立性を深刻に脅かしＩＣＣの活動そのものを著しく阻害する極めて不当な行動である。

このような行為は、国際社会全体が長年にわたり築いてきた正義と法の支配を弱体化させるものであり、強く抗議せざるを得ない。もしＩＣＣが機能を停止すれば、どんな深刻な人道犯罪が犯されても誰も責任を問われない社会が到来する可能性がある。

さらに、ＩＣＣ職員等に対する制裁を認めた大統領令は国際司法への不当な介入であり、その撤回を強く求める。ＩＣＣの独立性と国際法の支配は、いかなる国家によっても損なわれてはならない。

日本政府が国際法と人権の守護者であり続けるためには、この不正に対して断固たる姿勢を示さなければならない。そしてＩＣＣ締約国として、ＩＣＣを支持し続け、正義の旗手としての役割を果たし続けるべきである。日本政府が赤根所長を支持することを鮮明にし、赤根所長が円滑に職務を全うできるようあらゆる具体的な支援をするべきである。

よって本市議会は政府に対し、国際法秩序維持のため下記の事項を直ちに実行することを強く求める。

記

- １．トランプ政権による制裁に強く抗議し、制裁の即時撤回を求める。
- ２．ＩＣＣの独立性を守るための実質的な行動をとること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和８年９月３０日

大阪府和泉市議会

内閣総理大臣 殿